

令和 6 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
1.	決算の概要	-----	1
2.	総括意見	-----	2
第6	審査の概況	-----	3
1.	一般会計	-----	3
(1)	決算状況	-----	3
(2)	歳入	-----	4
(3)	歳出	-----	10
2.	財産	-----	14
(1)	公有財産	-----	14
(2)	重要物品	-----	15

注記

- 1 千円単位で表示した金額は百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

令和6年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年10月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

1. 決算の概要

令和6年度の一般会計決算額は歳入3,039,046千円(対前年度比23.6%減)、歳出2,984,016千円(同24.3%減)で歳入歳出差引額の形式収支は55,030千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源20,000千円を除いた実質収支は35,030千円となっている。

歳入の増減をみると前年度に比べ分担金で254,025千円(16.7%)、使用料及び手数料で84,556千円(22.7%)増加し、繰越金で57,819千円(62.2%)、諸収入で195,664千円(30.0%)、組合債で725,700千円(70.1%)、国庫支出金で299,730千円(皆減)減少している。

歳出の増減をみると前年度に比べ公債費で79,429千円(27.3%)増加し、議会費で73千円(3.0%)、総務費で1,037,809千円(28.4%)減少となっており、性質別にみると、義務的経費で78,286千円(16.3%)、その他経費で33,784千円(1.7%)増加し、投資的経費で1,070,523千円(75.7%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費18.8%、投資的経費11.5%、その他経費69.7%となっている。

決算規模については前年度に比べ減少となっているが、これは主に普通建設事業費が減少したことによるものである。

2. 総括意見

歳入については使用料及び手数料で令和6年度から廃棄物処分手数料が改定されたことにより廃棄物処分手数料が前年度比 84,506 千円(22.8%)増加している。また、基幹的設備改良事業の工事が前年度で完了したことに伴い、起債の借入額が減少となっている。諸収入では、金属類等売払収入が前年度比 3,587 千円(3.4%)、ペットボトル売払収入が前年度比 3,499 千円(8.11%)増加となるも、電力売払収入が電力量の減少と入札単価の著しい下落により前年度比 202,730 千円(40.3%)減少となっている。

手数料や売払収入などの自主財源は、社会経済情勢によって大きく左右されるところであるが、今後も情報収集・分析や創意工夫により、安定した財源の確保に努めることが重要である。

一方、歳出について節別にみると、委託料 32,080 千円(3.6%)、原材料費 104,469 千円(41.5%)増加に対し、需用費 27,670 千円(6.9%)、工事請負費 1,145,849 千円(60.9%)の減少となっており、特に基幹的設備改良事業の工事が前年度で完了したことにより事業費が大幅に減少した。公債費で償還金利子及び割引料 79,429 千円(27.3%)の増加となっている。

起債の償還については、令和5年度より基幹的設備改良事業に係る起債分が増加している。施設の長寿命化を図るため令和元年度から取り組んできた基幹的設備改良事業や継続費であるクリーンセンター大規模改修事業(ごみ処理施設棟)は令和5年度で終了となったが、これらに係る起債の償還が令和6年度以降も増加していく。また、施設の経年劣化に対する改修や維持補修の経費は今後も増加していくと考えられる。

組合においては、クリーンセンターの安定した運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向け、歳出抑制への積極的な取り組みや、起債の活用による歳出の平準化、国庫補助金関連の情報収集に努めるとともに自主財源の確保に引き続き努められたい。

また、一般廃棄物行政全般に係る課題については、必要に応じ岸和田市・貝塚市と連携を図り、一般廃棄物中間処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分留意され、快適な市民生活のための環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1. 一般会計

(1) 決算状況

(単位：円)

歳入歳出予算現額	3,660,596,000
歳入決算額	3,039,046,120
歳出決算額	2,984,016,223
歳入歳出差引残額	55,029,897

当年度の決算状況は、予算現額 3,660,596 千円に対し、歳入 3,039,046 千円(対前年度比 23.6%減)、歳出 2,984,016 千円(同 24.3%減)で、歳入歳出差引額の形式収支は 55,030 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 20,000 千円を除いた実質収支は 35,030 千円で、単年度収支は 62 千円の減少となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
6	3,039,046,120	2,984,016,223	55,029,897	20,000,000	35,029,897	△62,228
5	3,977,561,931	3,942,469,806	35,092,125	0	35,092,125	2,869,037
4	3,875,350,445	3,782,439,357	92,911,088	60,688,000	32,223,088	△316,287
3	3,625,723,405	3,552,519,030	73,204,375	40,665,000	32,539,375	△2,643,865
2	4,294,241,222	4,227,057,982	67,183,240	32,000,000	35,183,240	2,776,732

(2) 歳 入

(単位：円)

	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	3,660,596,000	4,275,768,000
調 定 額	3,039,046,120	3,977,561,931
収 入 済 額	3,039,046,120	3,977,561,931
不納欠損額	0	0
収入未済額	0	0

当年度の歳入は、予算現額 3,660,596 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,039,046 千円となり、前年度に比べ 938,516 千円(23.6%)減少している。

増加したものは、分担金で 254,025 千円(16.7%)、使用料及び手数料で 84,556 千円(22.7%)、財産収入で 1,816 千円(皆増)である。

減少したものは、繰越金で 57,819 千円(62.2%)、諸収入で 195,664 千円(30.0%)、組合債で 725,700 千円(70.1%)、国庫支出金で 299,730 千円(皆減)である。

財源別では、自主財源は 2,729,246 千円(構成比 89.8%)で、前年度に比べ 86,914 千円(3.3%)増加し、依存財源は 309,800 千円(構成比 10.2%)で、こちらは前年度に比べ 1,025,430 千円(76.8%)減少している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分 款別	6 年 度			収 入 率		構成 比率	5 年 度	構成 比率
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算現額	対調定額		収 入 済 額	
分 担 金	2,445,620,000	1,779,520,000	1,779,520,000	72.8	100.0	58.6	1,525,495,000	38.4
使用料及び 手数料	416,615,000	457,131,920	457,131,920	109.7	100.0	15.0	372,575,630	9.4
繰越金	1,000	35,092,125	35,092,125	3,509,212.5	100.0	1.2	92,911,088	2.3
諸 収 入	299,360,000	455,685,975	455,685,975	152.2	100.0	15.0	651,350,213	16.4
組 合 債	499,000,000	309,800,000	309,800,000	62.1	100.0	10.2	1,035,500,000	26.0
財 産 収 入	0	1,816,100	1,816,100	—	100.0	0.1	—	—
国 庫 支出金	—	—	—	—	—	—	299,730,000	7.5
計	3,660,596,000	3,039,046,120	3,039,046,120	83.0	100.0	100.0	3,977,561,931	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
6	2,445,620,000	1,779,520,000	1,779,520,000	0	0	△666,100,000	100.0
5	2,197,895,000	1,525,495,000	1,525,495,000	0	0	△672,400,000	100.0
増 減	247,725,000	254,025,000	254,025,000	0	0	6,300,000	

予算現額 2,445,620 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,779,520 千円となり、前年度に比べ 254,025 千円(16.7%)増加している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金 1,164,518 千円、貝塚市分担金 615,002 千円である。

分担金の決算額は、歳出から他の歳入を差し引いた額により決定するものであり、主に歳入では、金属類等売払収入などの自主財源の確保に努め、歳出では、維持補修費においての入札差金の発生、クリーンセンター運転管理委託料をはじめ運営経費の精査などにより費用減少したことによって、予算現額に対し 666,100 千円の減少となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
6	416,615,000	457,131,920	457,131,920	0	0	40,516,920	100.0
5	335,664,000	372,575,630	372,575,630	0	0	36,911,630	100.0
増 減	80,951,000	84,556,290	84,556,290	0	0	3,605,290	

予算現額 416,615 千円に対し、調定額、収入済額ともに 457,132 千円となり、前年度に比べ 84,556 千円(22.7%)増加している。

これは、令和6年度から廃棄物処分手数料が改定されたことによるものである。収入済額の内訳は、使用料 1,851 千円、手数料 455,281 千円である。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
6	1,000	35,092,125	35,092,125	0	0	35,091,125	100.0
5	60,689,000	92,911,088	92,911,088	0	0	32,222,088	100.0
増減	△60,688,000	△57,818,963	△57,818,963	0	0	2,869,037	

予算現額1千円に対し、調定額、収入済額ともに35,092千円となり、前年度に比べ57,819千円(62.2%)減少している。

これは、前年度においてクリーンセンター大規模改修事業（ごみ処理施設棟）の継続費通次繰越金とI T V装置更新工事の継続費通次繰越金が繰り越されたが、当年度においては継続費通次繰越金の繰越額はないことによるものである。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
6	299,360,000	455,685,975	455,685,975	0	0	156,325,975	100.0
5	283,231,000	651,350,213	651,350,213	0	0	368,119,213	100.0
増減	16,129,000	△195,664,238	△195,664,238	0	0	△211,793,238	

予算現額299,360千円に対し、調定額、収入済額ともに455,686千円となり、前年度に比べ195,664千円(30.0%)減少している。

これは、主に金属類等売払収入は単価の上昇により、ペットボトル売払収入は搬出量の増加と単価の上昇により収入済額が増加したものの、電力売払収入は発電量の減少と入札単価の著しい下落(21円48銭から9円57銭に下落)により収入済額が減少したことによるものである。

収入済額の内訳としては、金属類等売払収入107,582千円、電力売払収入300,449千円、ペットボトル売払収入46,652千円、その他雑収入1,004千円である。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
6	499,000,000	309,800,000	309,800,000	0	0	△189,200,000	100.0
5	1,097,900,000	1,035,500,000	1,035,500,000	0	0	△62,400,000	100.0
増減	△598,900,000	△725,700,000	△725,700,000	0	0	△126,800,000	

予算現額 499,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに、309,800 千円となり、前年度に比べ 725,700 千円(70.1%)減少している。

これは、主に基幹的設備改良事業の工事が前年度で完了したこと、当年度においてクリーンセンター大規模改修事業（リサイクルプラザ棟）が繰り越されたことにより、前年度に比べて起債額が減少したことによるものである。

収入済額の内訳としては、大阪湾圏域広域処理場整備委託事業債 10,900 千円、ごみ処理施設増設事業債 298,900 千円である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
6	0	1,816,100	1,816,100	0	0	1,816,100	100.0
5	—	—	—	—	—	—	—
増減	0	1,816,100	1,816,100	0	0	1,816,100	

予算現額 0 千円に対し、調定額、収入済額ともに、1,816 千円となり、前年度に比べ 1,816 千円(皆増)増加している。

これは、公用車の更新に伴い、旧車両を売却したことによるものである。

国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
6	—	—	—	—	—	—	—
5	300,389,000	299,730,000	299,730,000	0	0	△659,000	100.0
増減	△300,389,000	△299,730,000	△299,730,000	0	0	659,000	

国庫支出金については、国庫補助の対象である基幹的設備改良事業が前年度で完了したため、当年度は0円となっている。

(3) 歳 出

(単位：円)

	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	3,660,596,000	4,275,768,000
支 出 済 額	2,984,016,223	3,942,469,806
翌年度繰越額	200,000,000	0
不 用 額	476,579,777	333,298,194

当年度の歳出は、予算現額 3,660,596 千円に対し、支出済額は 2,984,016 千円（執行率 81.5%）となり、前年度に比べ 958,454 千円（24.3%）減少している。

不用額 476,580 千円の内訳は、主に総務費における 454,840 千円である。

支出済額を款別にみると、議会費 2,376 千円（構成比 0.1%）、総務費 2,611,168 千円（同 87.5%）、公債費 370,472 千円（同 12.4%）である。前年度に比べ公債費 79,429 千円（27.3%）の増加に対し、議会費 73 千円（3.0%）、総務費 1,037,809 千円（28.4%）の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に委託料 32,080 千円（3.6%）、原材料費 104,469 千円（41.5%）、償還金利子及び割引料 79,429 千円（27.3%）の増加に対し、需用費 27,803 千円（7.0%）、工事請負費 1,145,849 千円（60.9%）の減少となっている。

款別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	6 年 度				5 年 度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		6 年度	5 年度
議会費	3,844,000	2,376,480	61.8	0	2,449,876	△73,396	0.1	0.1
総務費	3,266,008,000	2,611,167,517	79.9	200,000,000	3,648,976,682	△1,037,809,165	87.5	92.6
公債費	387,744,000	370,472,226	95.5	0	291,043,248	79,428,978	12.4	7.4
予備費	3,000,000	0	—	0	0	0	—	—
計	3,660,596,000	2,984,016,223	81.5	0	3,942,469,806	△958,453,583	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	188,004,589	6.3	189,177,626	4.8	△1,173,037	△0.6
	扶 助 費	1,080,000	0.0	1,050,000	0.0	30,000	2.9
	公 債 費	370,472,226	12.4	291,043,248	7.4	79,428,978	27.3
	計	559,556,815	18.8	481,270,874	12.2	78,285,941	16.3
投資的経費	普通建設事業費	344,355,000	11.5	1,414,878,140	35.9	△1,070,523,140	△75.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	344,355,000	11.5	1,414,878,140	35.9	△1,070,523,140	△75.7
その他経費	物 件 費	1,315,711,462	44.1	1,295,158,417	32.9	20,553,045	1.6
	維持補修費	759,190,627	25.4	746,063,975	18.9	13,126,652	1.8
	補 助 費 等	5,202,319	0.2	5,098,400	0.1	103,919	2.0
	計	2,080,104,408	69.7	2,046,320,792	51.9	33,783,616	1.7
歳出合計		2,984,016,223	100.0	3,942,469,806	100.0	△958,453,583	△24.3

義務的経費は、559,557 千円で、前年度に比べ 78,286 千円(16.3%)増加している。

これは、主に公債費で 79,429 千円(27.3%)増加したことによるものである。

投資的経費は、344,355 千円で、前年度に比べ 1,070,523 千円(75.7%)減少している。

これは、主に基幹的設備改良事業の工事が前年度で完了したこと、当年度においてクリーンセンター大規模改修事業（リサイクルプラザ棟）が繰り越されたことにより、事業費が大幅に減少したことによるものである。

その他経費は、2,080,104 千円で、前年度に比べ 33,784 千円(1.7%)増加している。

これは、主に物件費が 20,553 千円(1.6%)、維持補修費が 13,127 千円(1.8%)増加したことによるものである。

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,844,000	2,376,480	0	1,467,520	61.8
5	3,511,000	2,449,876	0	1,061,124	69.8
増 減	333,000	△73,396	0	406,396	

予算現額 3,844 千円に対し、支出済額は 2,376 千円(執行率 61.8%)となり、前年度に比べ 73 千円(3.0%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,266,008,000	2,611,167,517	200,000,000	454,840,483	79.9
5	3,976,172,000	3,648,976,682	0	327,195,318	91.8
増 減	△710,164,000	△1,037,809,165	200,000,000	127,645,165	

予算現額 3,266,008 千円に対し、支出済額は 2,611,168 千円(執行率 79.9%)となり、前年度に比べ 1,037,809 千円(28.4%)減少している。

これは、主に基幹的設備改良事業の工事が前年度で完了したこと、当年度においてクリーンセンター大規模改修事業(リサイクルプラザ棟)が繰り越されたことにより、事業費が大幅に減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、需用費 370,859 千円(構成比 14.2%)、委託料 931,651 千円(同 35.7%)、工事請負費 735,401 千円(同 28.2%)、原材料費 355,974 千円(同 13.6%)である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	387,744,000	370,472,226	0	17,271,774	95.5
5	293,085,000	291,043,248	0	2,041,752	99.3
増 減	94,659,000	79,428,978	0	15,230,022	

予算現額 387,744 千円に対し、支出済額は 370,472 千円(執行率 95.5%)となり、前年度に比べ 79,429 千円(27.3%)増加している。

これは、主に当年度が償還1年目となる基幹的設備改良事業に係る起債の償還によるものである。

支出済額の内訳は、元金 355,449 千円(構成比 95.9%)、利子 15,023 千円(同 4.1%)である。

組合債の前年度末未償還額は 4,910,678 千円で、当年度は 309,800 千円を借入れ、355,449 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 4,865,029 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

2. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行 政 財 産	普 通 財 産	計
6	142,337.09	0	142,337.09
5	142,337.09	0	142,337.09
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行 政 財 産	普 通 財 産	計
6	53,863.98	0	53,863.98
5	53,863.98	0	53,863.98
増 減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	1	0	1
い す 類	3	0	3
箱 類	1	0	1
事務用機械器具類	4	0	4
計 器 類	3	0	3
機 械 類	5	0	5
工 具 類	12	0	12
車 両 類	12	△1	11
標 本 模 型 類	9	0	9
雑 具 類	6	0	6
計	56	△1	55

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 55 台である。